

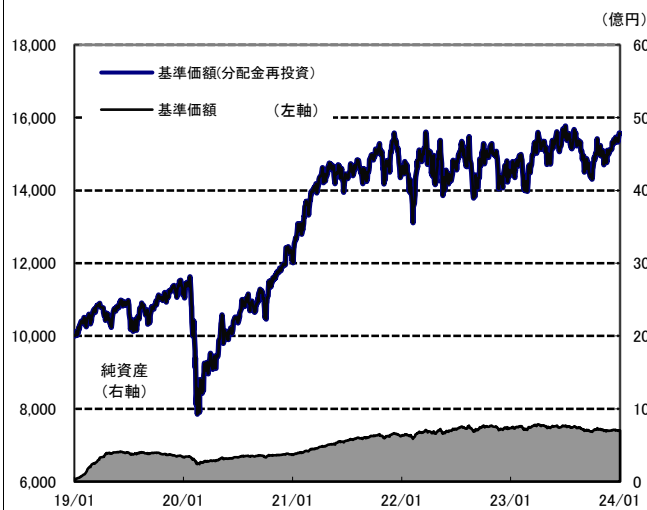


運用実績

2024年1月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※ 15,563 円

※分配金控除後

純資産総額 70.4億円

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	8.1%
6ヵ月	-0.6%
1年	7.5%
3年	27.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 55.6%

設定来=2019年1月31日以降

- 信託設定日 2019年1月31日
- 信託期間 2029年1月26日まで
- 決算日 原則1月26日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2024年1月	0 円
2023年1月	0 円
2022年1月	0 円
2021年1月	0 円
2020年1月	0 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

設定来累計 0 円

基準価額変動の要因分解

要因項目	直近1ヵ月の騰落
基準価額騰落額(分配金込み)	477 円
株価要因	77 円
為替要因	425 円
その他(信託報酬等)	-25 円

・上記は、基準日の直近1ヵ月の基準価額(分配金込み)の騰落額を委託会社が一定の条件の基に算出したもので、円貨にて表示しております。

資産内容

2024年1月31日 現在

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	29.7%
フランス	14.1%
イギリス	10.7%
アイルランド	7.7%
ドイツ	7.4%
その他の国・地域	28.6%
その他の資産	1.7%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。
・国・地域は原則発行国・地域で区分してあります。

業種別配分	
業種	純資産比
生活必需品	40.7%
素材	19.7%
資本財・サービス	17.6%
一般消費財・サービス	12.9%
ヘルスケア	3.3%
その他の業種	4.1%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
アメリカ・ドル	39.0%
ユーロ	36.4%
イギリス・ポンド	10.8%
カナダ・ドル	3.7%
日本・円	2.9%
その他の通貨	7.3%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率を言います。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



資産内容

2024年1月31日 現在

セクター別配分	
セクター	純資産比
食品	41.7%
農業	22.4%
食品小売	13.8%
外食	10.4%
水	7.1%
飲料	2.9%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・セクター分類はCPRアセットマネジメントによります。

時価総額別比率	
時価総額	純資産比
200億米ドル以上	37.3%
100億米ドル以上200億米ドル未満	32.9%
100億米ドル未満	28.0%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

2024年1月31日 現在

組入銘柄数 : 55 銘柄

銘柄	国・地域	業種	セクター	純資産比
ソデクソ	フランス	一般消費財・サービス	外食	4.2%
ノマド・フーズ	バージン諸島(英領)	生活必需品	食品	3.6%
SEB	フランス	一般消費財・サービス	食品	3.5%
コンパス・グループ	イギリス	一般消費財・サービス	外食	3.5%
シムライズ	ドイツ	素材	食品	3.5%
コーニクレッカ・アホールド・デレーズ	オランダ	生活必需品	食品小売	3.5%
レキットベンキーザー・グループ	イギリス	生活必需品	食品	3.3%
アポットラボラトリーズ	アメリカ	ヘルスケア	食品	3.3%
ケリー・グループ	アイルランド	生活必需品	食品	3.3%
ダノン	フランス	生活必需品	食品	3.2%
合計				34.9%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・セクター分類はCPRアセットマネジメントによります。

*当資料は、CPRアセットマネジメントの提供情報を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○世界の株式市場は、MSCI世界株式指数(現地通貨、配当込みベース)*で、2.80%の上昇となりました。

○米国株式市場は月間では上昇となりました。株式市場は上旬から中旬にかけて、中東情勢の先行き不透明感が強まった一方、半導体メーカーが発表した新たなAI(人工知能)関連の半導体への期待感が高まり、ほぼ変わらずとなりました。下旬は、1月のミシガン大学消費者マインド指数(速報値)が市場予想を上回ったことや、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ状況を判断する上で重視するPCE(個人消費支出)コア価格指数が、2023年12月は前年同月比でほぼ3年ぶりの低い伸びとなったことなどが好感され、上昇しました。

○欧州株式市場は月間では上昇となりました。株式市場は上旬から中旬にかけて、ドイツの2023年の実質GDP(国内総生産)成長率が物価高や外需の低迷を受けてマイナス成長となるなど欧州経済の弱さが意識される展開となり、下落しました。下旬は、10-12月期決算においてオランダの半導体製造装置メーカーやフランスの高級品販売会社が市場予想を上回る決算を発表したことで、上昇しました。

※MSCI世界株式指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○月間の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、3.16%の上昇となりました。

○ノマド・フーズやダノンなどの株価上昇がプラスに寄与しました。

○主な売買は次の通りです。

【全売却】スイスの多国籍食品加工会社の株式などを全売却しました。

【買い増し】オーストリアの産業機器メーカーの株式などを買い増しました。

【一部売却】スイスの栄養補助食品メーカーの株式などを一部売却しました。

今後の運用方針 (2024年1月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○当ファンドは、農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせることで投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。

○農業セクターにおいては、穀物価格の高止まりや、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻によるサプライチェーン(供給網)の混乱などがありましたが、現在は落ち着いてきており、今後は在庫が少ないことなど背景に強気な見通しを有しています。また、食品および食品小売セクターは物価上昇による価格転嫁を十分に行なっているとみています。今後販売量が減少する可能性があることは注意すべきですが、いまだ不透明な経済環境が続いているため、これらディフェンシブ(景気に左右されにくい)セクターは株式市場をアウトパフォームすると予想しています。外食セクターにおいては、新型コロナウイルスのまん延によって苦しんでいたことや、企業、学校や病院などで新規顧客の獲得が見られるケータリングビジネスについては引き続き、強気な見通しを有しています。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2024年1月31日現在

銘柄	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1 SODEXO ソデクソ	総合オンラインサービス・ソリューション会社。 総合的な現場サービスのソリューションを設計・管理・提供するフランスの大手企業。2017年には20%であった再生可能エネルギーの使用量を2025年までに100%に増やすことを目標にするなど、環境に配慮した経営を行っている。その他にも食品廃棄物の削減や余剰生産物の地域団体への寄付、温室効果ガスの排出削減目標などをロードマップに定め、対外的に公表している点を評価している。
2 NOMAD FOODS LTD ノマド・フーズ	冷凍食品会社。 欧州地域における冷凍食品業界のリーダーの企業。環境面においては、2025年までにサステナブルな漁業・農業からの原材料の調達を100%とすることや、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる点を評価している。うま味調味料や人工着色料の利用の削減なども行っており、健康的な食品の提供を通じて人々の生活に貢献していることから今後の成長が期待できると考えている。
3 SEB S.A. SEB	小型家電メーカー。 調理器具、電気調理器具、食事・飲料の調理具、電気掃除機、パーソナルケア製品などを提供する。製品は設計の段階で修理や分解が容易である点が考慮され、製品の95%は修理可能である。また、2050年までにカーボン・ニュートラルリティを目標に掲げている。前段階として、2030年までには自社製品の工場などの温室効果ガスを60%削減することなどを目標としており、対外的に公表している点も評価している。
4 COMPASS GROUP PLC コンパス・グループ	ケータリング会社。 ”健康とウェルビーイング”、”環境のゲームチェンジャー”、”より良い世界のために”という3つの分野に注力してビジネスを行っている。具体的には植物由来の原材料を増やしたメニューの拡充や、使い捨てプラスチックの利用削減、責任ある持続可能な調達などにコミットしている点を高く評価。
5 SYMRISE AG シムライズ	総合化学メーカー。 調味料や香料、化粧品原材料などを製造している。同社は多様性および機会均等に対して注力しており、長期的な目標として取締役会における女性比率を20%にすることを宣言している。また、環境へのコミットメントとしては2030年までにすべての電力を再生可能エネルギーで賄うこと、2020年と比較してスコープ3における温室効果ガスの排出を2030年までに30%削減することを掲げている。
6 KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV コーニンクレッカ・アホールド・デレーズ	小売会社。 2016年と比較して、2030年までに食品関連の売上高100万ユーロあたりの食品廃棄物を50%削減することを目指しているなど、いわゆるフードロスの削減に向けて能動的に取り組んでいる点を高く評価。またサステナブル(持続可能)な取り組みとして、主要な自社ブランドのプラスチック包装を2030年までに100%リサイクル可能、もしくはたい肥にすることが可能なパッケージに変更することを目標に掲げている。
7 RECKITT BENCKISER GROUP PLC レキットベンキサー・グループ	家庭用品・医薬品メーカー。 職場での性別による不平等の撤廃に向けて積極的に取り組んでおり、2030年までにすべての職位における男女比率を50%:50%となるような経営を行っていることなどから、女性活躍の観点から企業価値向上の期待ができる。また、環境面でもプラスチック利用・水利用・温室効果ガス排出量の削減などに取り組んでいる点を評価している。
8 ABBOTT LABORATORIES アボットラボラトリーズ	ヘルスケア製品メーカー。 医薬品や診断用製品、医療機器、栄養食品などの研究、開発、製造、販売など幅広いサービスを提供する。2030年までの目標として、グローバルな経営陣における女性の割合を45%とすることや、2018年比でスコープ1と2の温室効果ガス排出量を30%減少することなどを掲げており、目標や取り組み内容なども公表している点を評価している。
9 KERRY GROUP PLC ケリー・グループ	国際的な大手食品会社。 2030年までに持続可能な栄養ソリューションを毎日20億人の人々へ提供することを目標に掲げており、実現に向けて商品の成分表示、健康と環境への影響に関する情報の透明性を高めている点を評価している。また、2025年までにすべてのプラスチックパッケージを再利用可能、リサイクル可能、またはたい肥にすることが可能な素材へと変更することを掲げており、環境問題に対しても積極的にアプローチしている。
10 DANONE ダノン	食品加工会社。 ヨーグルトなどの乳製品に加え乳幼児向け食品やミネラルウォーターなど、健康を重視した食製品を世界120カ国で製造・販売する。グローバル全体で2050年までにSBTi(科学的根拠に基づく目標イニシアティブ)に沿ったネットゼロ二酸化炭素排出量目標達成を目指していることや、2030年までに製品パッケージの100%再利用やリサイクル、たい肥化可能にすることを目標としていることなどを評価している。

(出所)「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、CPRアセットマネジメントの情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、変動のある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)、ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値の他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドは、ESG[※]を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)及びCorporate Governance(企業統治)の総称です。

ファンドの特色

- 信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。
- 世界各国(新興国を含みます。)の食料関連企業の株式(DR(預託証券)[※]を含みます。)を主要投資対象とします。
※ Depository Receipt(預託証券)の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- 農業、水関連などの食料生産関連から、食品製造や飲料製造などの食料加工関連、食品小売りや外食などの食料提供関連までの食料関連企業の株式に幅広く投資を行ないます。
 - ファンドにおけるサステナブル投資と「食」におけるサステナブルな社会の実現への貢献 ■
 - ・ 食料生産関連から、食料加工関連、食料提供関連までの「食」のバリューチェーンに関連する企業の株式への投資を通じて、「食」におけるサステナブルな社会の実現に貢献することを目標とします。
 - ・ サステナブルな食料生産の達成を目的として、ポートフォリオ全体の①廃棄物のリサイクル率、②取水量を測定し、世界の株式市場全体と比較して優れた水準となるよう努めます。
- マクロ経済分析などに基づくトップダウンアプローチと個別銘柄の財務分析などに基づくボトムアップアプローチを組み合わせて投資銘柄を決定し、銘柄分散に配慮してポートフォリオを構築します。
 - スチュワードシップ方針 ■
ファンドでは、エンゲージメントと議決権行使を通じて、投資先企業の企業価値向上に資する、長期的な株主利益を尊重した経営を行なうよう求めます。
CPRアセットマネジメントがエンゲージメントを担当し、野村アセットマネジメントが議決権行使を担当します。
※ CPRアセットマネジメントのエンゲージメント方針の詳細は、以下のサイト(「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」)内、「外部委託ファンドのステュワードシップ方針」にある「世界フード関連株式オープン」の「ステュワードシップの方針はこちら」より、CPRアセットマネジメントのサイト(英語)にアクセスいただくと、ご覧いただけます。
<https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/strategy/esglineup.html#esglineup4>
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 運用にあたっては、CPRアセットマネジメントに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年1月26日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
* ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2029年1月26日まで(2019年1月31日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則1月26日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金の各お申込みができません。
・ニューヨーク証券取引所 ・ニューヨークの銀行
・ユーロネクスト・パリ ・パリの銀行
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.848%(税抜年1.68%)以内の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期末決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社>

野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社>

三井住友信託銀行株式会社

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

世界フード関連株式オープン

愛称:スマートフード

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。